★★★★★令和4年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

都道府県名	石川県	電話番号		0767-22-7192	通常分 既配分額（国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	103,672		通常分　交付限度額① （令和3年度本省繰越分）（国のR3予算）	70,000
地方公共団体名	羽咋市	メールアドレス		sousei@city.hakui.lg.jp	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑤）	88,669		通常分　交付限度額② （令和4年1～3月補助裏分）（国のR3予算）	4,116
都道府県・市町村コード（5桁）	17207	交付対象経費	国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	329,338	重点交付金分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑥）	74,847		通常分　交付限度額③ （令和4年4月以降補助裏分）（国のR3予算）	15,564
担当部局課名	総務部地域振興室		地方単独事業費	322,400	通常分 既配分額（国のR4予算・交付限度額⑦）	–		通常分　交付限度額④ （令和4年4月28日通知）（国のR3予算）	29,556
担当者氏名			国庫補助事業費	6,938	通常分　今回配分予定額 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	15,564	小計　通常分　交付限度額①+②+③+④ （国のR3予算）		119,236
			国のR4予算分(R4.4.28)（交付限度額⑤）	110,000	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑤）	–		通常分　交付限度額⑤ （令和4年4月28日通知）（国のR4予算）	88,669
			地方単独事業費	110,000	重点交付金分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑥）	–		重点交付金分　交付限度額⑥ （令和4年9月20日通知）（国のR4予算）	74,847
			国庫補助事業費	–	通常分　今回配分予定額 （国のR4予算・交付限度額⑦）	–		通常分　交付限度額⑦ （令和4年12月補助裏分）（国のR4予算）	–
			国のR4予算分(R4.9.20)（交付限度額⑥）	102,000	通常分　配分予定額計 （国のR3予算・交付限度額①、②、③、④）	119,236			
			地方単独事業費	102,000	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑤）	88,669			
			国庫補助事業費	–	重点交付金分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑥）	74,847	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された通常交付金分交付限度額⑤に係る希望額）		–
			国のR4予算分（交付限度額⑦）	–	通常分　配分予定額計 （国のR4予算・交付限度額⑦）	–	本省繰越希望額 （R4予備費により措置された重点交付金分交付限度額⑥に係る希望額）		–
			地方単独事業費	–	配分予定額計	282,752	本省繰越希望額 （R4補正予算により措置された補助裏分（法定単事業に限る）交付限度額⑦に係る希望額）		–
			国庫補助事業費	–	移替先	総務省	交付限度額計		282,752

No.	国の予算年度	補助・単独	コロナ禍において原油価格・物価高騰等に直面する生活者や事業者に対する支援	交付対象事業の名称	所管	交付金の区分	コロナ感染症への対応として必要な事業	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	種類	⑨を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B' 国のR3予算分（交付限度額①、②、③、④）	B'' 国のR4予算分（交付限度額⑤）	B''' 国のR4予算分（交付限度額⑥）	B'''' 国のR4予算分（交付限度額⑦）	C 国庫補助額	D その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	協力要請推進枠又は検査促進枠の地方負担分に充当	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	地域住民への周知方法（HP, 広報紙など）	参考資料	備考① （地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名）	備考② （事業の終期が令和５年３月を超えることが見込まれる場合、その事情）	予算区分
											合計	548,276	541,338	329,338	110,000	102,000	–	6,938	–											
1	R3	単		○	地域商品券等発行支援事業		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		9,400	9,400	9,400	–			–	①キャッシュレス化の推進と新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内の中小事業者の支援及び物価高騰の影響を受けた生活者の負担軽減を行うために商業協同組合が導入しているUFOポイントを活用した付加事業について負担金を交付する。 ②③ 商工会に対するUFOポイント付加支援費：1500万円×0.2×3回＝900万円/広告分：20万円×2回＝40万円 合計：940万円 ④「UFOカード」取扱い事業者/「UFOカード」利用者	–	–	–	–	R4.4	R5.3	UFOポイント付加費総額810万円（最大UFOポイント付加総額900万円の9割）を目指し、地域の活性化を図る。	HP				R4当初（地）
2	R3	単		○	地域商品券発行支援事業（国のR3予算分）		通常交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	–		90,000	90,000	90,000	–			–	①1セット1万2千円相当の地域商品券を1万円で販売することで新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける地域経済を活性化させる。 ②③ 地域商品券：発行総額3億8千万円×20%×2回＝1億5,200万円/商工会への事務費（補助金として）：500万円×2回＝1,000万円 合計：1億6,200万円 ④地域商品券取扱い事業者/地域商品券購入者	–	–	–	–	R4.4	R5.3	地域商品券の20%上乗せ部分の発行額1億3680万円（最大発行総額1億5200万円の9割）を目指し、地域の活性化を図る。	HP				R4当初（地）
3	R3	補	–		デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	–		5,476	2,738	2,738			2,738	–	①コロナ禍やコロナ禍後を見据え、母子手帳アプリに予防接種サービスを追加させることで、乳幼児期の予防接種に係る手続きのオンライン化及び小児予防接種に係る事務処理のデジタル化を図る。 ②③ 初期費用：200万円/システム改修費用：308万円/保守費用：12万円×3カ月×1.1＝39万6千円 合計：547万6千円 ④乳幼児の保護者/予防接種実施医療機関	–	–	–	–	R4.4	R5.3	乳幼児期の予防接種に係る手続きのオンライン化の利用満足度を評価するため、アプリ内の満足度調査において利用満足度50%を目指す。	HP				R3補正（国）
4	R3	補	–		デジタル田園都市国家構想推進交付金	内閣府	通常交付金	○	③-Ⅲ-2．地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」	○	–		8,400	4,200	4,200			4,200	–	①コロナ禍やコロナ禍後を見据え、電子回覧板の導入を推進していくことで、町会運営のデジタル化を図る。 ②③ アプリ構築費：735万9千円/システム保守費用：2万6,950円/町会サポート費：41万410円/防災サーバー保守費用：38万5千円/町会利用料：3万2,340円/個人ID利用料：18万4,800円 合計：840万円 ④町会	–	–	–	–	R4.4	R5.3	町会運営のデジタル化を推進していくために、電子回覧板を7町会に導入することを目指す。	HP				R3補正（国）
5	R3	単	–		緊急観光地域PR事業		通常交付金	○	③-Ⅰ-4．事業者への支援	○	–		118,000	118,000	118,000				–	①市内の宿泊施設に宿泊した人を対象として1人1回3,000円の地域商品券を配布する。これによって、コロナ禍の影響が特に大きい、市内の宿泊施設を支援するとともに地域の活性化を図る。 ②③ 地域商品券：当初想定分　3,000円×5,000人×5カ月＝7,500万円 追加分　3,000円×13,000人＝3,900万円 広告宣伝費：新聞・テレビ等で2回広告200万円×2回＝400万円 合計：1億1,800万円 ④市内の宿泊施設に宿泊した人	–	–	–	–	R4.5	R5.3	地域商品券支給延べ人数22,500人（最大支給延べ人数25,000人の9割）を目指し、地域の活性化を図る。	HP、広報紙				R4補正（地）
6	R4	単		○	物価高騰生活支援商品券給付事業		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		110,000	110,000	–	110,000			–	①地域商品券を市民一人当たり5,000円配付することでコロナ禍において物価高騰の影響を受ける地域全体を活性化させる。 ②③地域商品券：5,000円×20,350人≒1億200万円/通信運搬費：400万円/封筒代：20万円/折り込みチラシ代：30万円/広告宣伝費：50万円/封入・発送委託：300万円 合計：1億1000万円 ④市民、地域商品券取扱い事業者	–	–	–	–	R4.8	R5.3	地域商品券の使用額9,180万円（最大発行総額1億200万円の9割）を目指し、物価高騰の影響を受ける地域全体を活性化させる。	HP、広報紙				R4補正（地）
7	R4	単		○	地域商品券発行支援事業（国のR4予算分）		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		72,000	72,000			72,000		–	①1セット1万2千円相当の地域商品券を1万円で販売することで新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格や物価高騰の影響を受ける地域経済を活性化させる。 ②③ 地域商品券：発行総額3億8千万円×20%×2回＝1億5,200万円/商工会への事務費（補助金として）：500万円×2回＝1,000万円 合計：1億6,200万円 ④地域商品券取扱い事業者/地域商品券購入者	–	–	–	–	R4.4	R5.3	地域商品券の20%上乗せ部分の発行額1億3680万円（最大発行総額1億5200万円の9割）を目指し、地域の活性化を図る。	HP				R4当初（地）
8	R4	単		○	原油価格高騰対策運送業者等支援事業		重点交付金	○	④-Ⅰ．原油価格高騰対策	○	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援		30,000	30,000			30,000		–	①コロナ禍における原油価格の高騰による、市内運送業者の経営に及ぼす影響を緩和するために、市内運送業者に対して、事業車両1台につき1リットル当たり15円、軽自動車であれば1台につき3万円、普通車以上であれば1台につき8万円を上限に料貨を補助する。 ②③ 事業用車両（普通車以上）1台当たり補助金8万円×345台＝2,760万円/事業用車両（軽自動車）1台当たり補助金3万円×80台＝240万円 合計：3,000万円 ④市内運送業者	–	–	–	–	R4.8	R5.3	補助金支給額2,700万円（最大支給額3,000万円の9割）を目指し、原油価格高騰の影響を受ける市内運送業者を支援する。	HP				R4補正（地）
9	R3	単		○	第2回物価高騰生活支援商品券給付事業		通常交付金	○	④-Ⅳ．コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	○	–		105,000	105,000	105,000				–	①地域商品券を市民一人当たり5,000円配付することでコロナ禍において物価高騰の影響を受ける地域全体を活性化させる。 ②③地域商品券：5,000円×20,270人≒1億100万円/通信運搬費：350万円/封入・発送委託：50万円 合計1億5000万円 ④市民、地域商品券取扱い事業者	–	–	–	–	R4.11	R5.3	地域商品券の使用額9,090万円（最大発行総額1億100万円の9割）を目指し、物価高騰の影響を受ける地域全体を活性化させる。	HP、広報紙				R4補正（地）